

## ～平成25年度決算について～

平成25年度は、施設環境の充実と学生の学習環境整備を昨年度に引き続き行い、更なる充実を図りました。施設面では、老朽化している建物を取り壊し、アクティブコモンズ（講義棟）新築工事、コミュニケーションデッキ新築、部室棟・武道棟耐震補強工事、体育会館2階アリーナ・1階剣道場等床全面改修工事、トイレ改修などの整備をすすめました。設備面では、学生への情報提供システム全体を見直し、紙媒体による掲示板を廃止し各学科棟に電子掲示板を設置しました。また学生が自学学習やコミュニケーションに情報端末を活用する為に学内無線LANを整備拡充しました。

収入の面では、平成26年度入試において、創立50周年記念事業として特待生制度を拡充（未来人育成特待生制度）した事で、前年度に引き続き入学検定料収入が増加しました。また、平成25年4月より学生の海外留学の支援を目的に「崇城大学基金」を創設し、寄付募集を開始致しました。卒業生、保護者、教職員をはじめ、各界の方々にご賛同いただき多くの寄付をいただきました。

支出の面では、特待生制度の拡充により奨学費支出が増えましたが、新任の採用を控えたことによる人件費の抑制、管理経費の見直しによる削減、借入金の計画的返済による減少などで経費を抑えることが出来ました。

以上の事から、財政の均衡を保ちつつ、教育・研究体制の充実を図ることが出来たとと言えます。

当年度の財務状況を表す「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」は以下のとおりです。

### ○資金収支計算書

当該年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、支払資金の収支の顛末を明らかにしたものです。

収入の部は、学生生徒等納付金収入47億7,518万円、補助金収入6億7,092万円のほか、手数料収入9,158万円、事業収入、資産売却収入、寄付金収入、受取利息収・配当金収入等で計65億8,119万円となり、それに前年度繰越支払資金54億7,048万円を加えて、収入の部合計は120億5,167万円となりました。支出の部では、人件費30億6,944万円、教育研究経費12億9,102万円、アクティブコモンズ新築2億5,500万円、部室棟・武道棟耐震補強工事7,100万円等を含めた施設関係支出が6億2,444万円、また全学無線LAN基盤整備事業2,300万円、小動物コンパクトMRI4,000万円、スタジオ放送装置2,000万円を含めた設備関係支出が2億2,964万円で、合計63億6,486万円となりました。

この結果、次年度へ繰り越す支払資金は、56億8,681万円となりました。

※<http://www.sojo-u.ac.jp/about/docs/shikinshuusi.pdf>（資金収支）

### ○消費収支計算書

学生生徒等納付金、補助金、資産運用収入などの帰属収入（負債とされない収入）合計額は61億986万円となりました。支出の部は、人件費30億6,894万円、教育研究経費20億8,843万円、管理経費5億3,514万円等で消費支出合計は58億5,331万円となりました。

今年度は基本金組入が無く、基本金取崩額が3億4,108万円となりました。この結果、帰属収支差額（帰属収入から消費支出を差し引いた額）は、2億5,655万円の黒字となり、当年度消費収支差額は2億5,655万円の収入超過となりました。帰属収入と消費支出は良い均衡状態を維持し、経営状況は健全であるといえます。

※<http://www.sojo-u.ac.jp/about/docs/shouhishuusi.pdf>（消費収支）

## ○貸借対照表

当該年度末に保有する資産および負債を一覧で表示したものです。

資産総額は381億276万円、負債総額は27億9,431万円で、差引き正味財産は353億845万円となりました。前年度と比較すると資産総額は3,014万円の減、負債総額は、2億8,669万円の減です。負債総額の減の一因には昨年を引き続き長期借入金  
の減少があげられます。前年度の差引き正味財産は、350億5,190万円であり、正味財産については、前年度より2億5,655万円の増加となりました。

※<http://www.sojo-u.ac.jp/about/docs/taisyakutaisyou.pdf> (貸借対照)

## ○学校法人会計について

学校法人会計は、営利を目的とせず、安定的な収支の均衡を目指します。その点で、損益重視の企業会計とは大きく異なります。学校法人は、学校法人会計の原則に従い会計処理を行い、計算書類を作成しなければなりません。企業会計とは各計算書類にも違いがあります。企業会計の「損益計算書」が学校法人会計の「消費収支計算書」に相当し、また企業会計の「キャッシュフロー計算書」に近いものが学校法人会計の「資金収支計算書」に該当します。また、学校法人会計には企業会計には無い勘定科目もあります。

平成25年度の各計算書に出てくる主な勘定科目の内容説明は以下のとおりです。

### 各計算書類の主な勘定科目の内容説明

科目名	内容説明
学生生徒等納付金収入	入学金、授業料、実験実習料、飛行実習料などの学費
手数料収入	入学検定料、再試験料、各種証明手数料など
寄付金収入	教員の研究に対する奨学寄付金、基金などの特別寄付金
補助金収入	国、県、市から教育研究活動に対する経費に対して交付されるもの。大学に対する私立大学等経常費補助金もこれに含まれる
事業収入	学生寮の寮費、外部からの研究委託を受ける受託研究収入、講座の受講料など
人件費支出	専任教職員の給与・賞与、非常勤講師の給与、所定福利費や退職金財団掛金など
教育研究経費	教育・研究活動や学生・生徒の学習支援・課外活動に支出する経費。消耗品費・光熱水費・旅費交通費・奨学費・修繕費・賃借料・印刷製本費など
管理経費	総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動費など、教育研究活動以外の活動に支出する経費
施設関係支出	アクティブcommons新築、部室棟・武道棟耐震補強工事などの建物支出や構築物、建設仮勘定などの支出
設備関係支出	全学無線LAN基盤整備事業、小動物コンパクトMRI、スタジオ放送装置などの教育研究用機器備品やその他の機器備品支出
帰属収入	学生生徒等納付金収入・手数料・寄付金・補助金など大学の負債とならない収入
退職給与引当金繰入額	実際の退職金支払いに先立って、予め毎年度、負担額を消費支出（退職給与引当金繰入額）として計上する
減価償却額	固定資産のうち建物・構築物・機器備品など、時間の経過や陳腐化などによってその価値が減少する。価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の消費支出に費用配分するもの
資産処分差額	不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上。建物構築物を取壊した場合の、処分時点の帳簿残高を計上
基本金取崩額	諸活動の一部又は全部を廃止したこと等により、基本金の取り崩しを行った場合の額
退職給与・施設整備引当特定資金	退職金の支払い、施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替えなど、将来の特定の支出に備えるために資金を留保した場合に設ける勘定科目
現金預金	現金、銀行の各種預金、郵便貯金など
長期借入金	返済期限が年度末後1年を超えて到来する借入金
短期借入金	返済期限が年度末後1年以内に到来する借入金

財務比率表

分類	比 率	算 式 (×100)	※1評価	※2全国平均	24年度	25年度
貸 借 対 照 表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総 資 金}}$	△高い方が良	-11.2%	-28.3%	-26.7%
	自己資金構成比率	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{総 資 金}}$	△高い方が良	87.2%	91.9%	92.7%
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金}}$	▼低い方が良	99.5%	92.1%	91.1%
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	▼低い方が良	91.9%	87.8%	87.3%
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	△高い方が良	237.1%	424.2%	481.3%
	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	△高い方が良	324.0%	689.1%	697.3%
	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	▼低い方が良	12.8%	8.1%	7.3%
	負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{自 己 資 金}}$	▼低い方が良	14.7%	8.8%	7.9%
消 費 収 計 算 書	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	▼低い方が良	52.8%	53.3%	50.2%
	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼低い方が良	71.9%	71.1%	64.3%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}}$	△高い方が良	31.2%	33.2%	34.2%
	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	▼低い方が良	9.2%	8.9%	8.8%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰 属 収 入}}$	-どちらともいえない	73.4%	75.0%	78.2%
	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	△高い方が良	2.0%	1.6%	1.2%
	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	△高い方が良	12.6%	11.1%	11.0%
	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入-消費支出}}{\text{帰 属 収 入}}$	△高い方が良	4.8%	2.3%	4.2%

※1評価は、△（高い値が良い） ▼（低い値が良い） -（どちらともいえない）（平成25年度版「今日の私学財政」より）

※2全国平均は、医歯系法人を除く大学法人の平均値（平成25年度版「今日の私学財政」より）

貸借対照表については、全ての項目で良い結果となりました。特に負債の割合を見る総負債比率や負債比率は、全国平均を大きく下回っています。総資産に対する負債の割合は低く、借入金等、計画的返済が実行されていると言えます。

自己資金構成比率は自己資金の総資金に占める割合です。高いほど財政的に安定しており、本学は全国平均を上回っています。

消費収支計算書については、人件費の抑制により人件費比率、人件費依存率どちらも前年度及び全国平均を上回りました。

教育研究費比率、管理経費比率においても、前年度に引き続き全国平均より良い値となりました。教育研究経費については、平成23年度よりスタートさせた教育刷新プロジェクト、学習環境の整備等が順調に進み、教育体制・環境の充実を図ることが出来たとと言えます。また、管理経費の見直しによる削減等で、管理経費比率を低く抑える事ができました。

帰属収支差額比率は、全国平均には及びませんが前年度と比較して高い値となり、安定した財政を維持する事ができました。しかしながら、寄付金比率や補助金比率は、全国平均を下回っており、今後の課題と言えます。獲得に向けて戦略を練り体制を整える事が重要となります。